



2020年12月期 決算説明資料

FY2020 Financial Results

ベルトラ株式会社

東証マザーズ：7048

目次

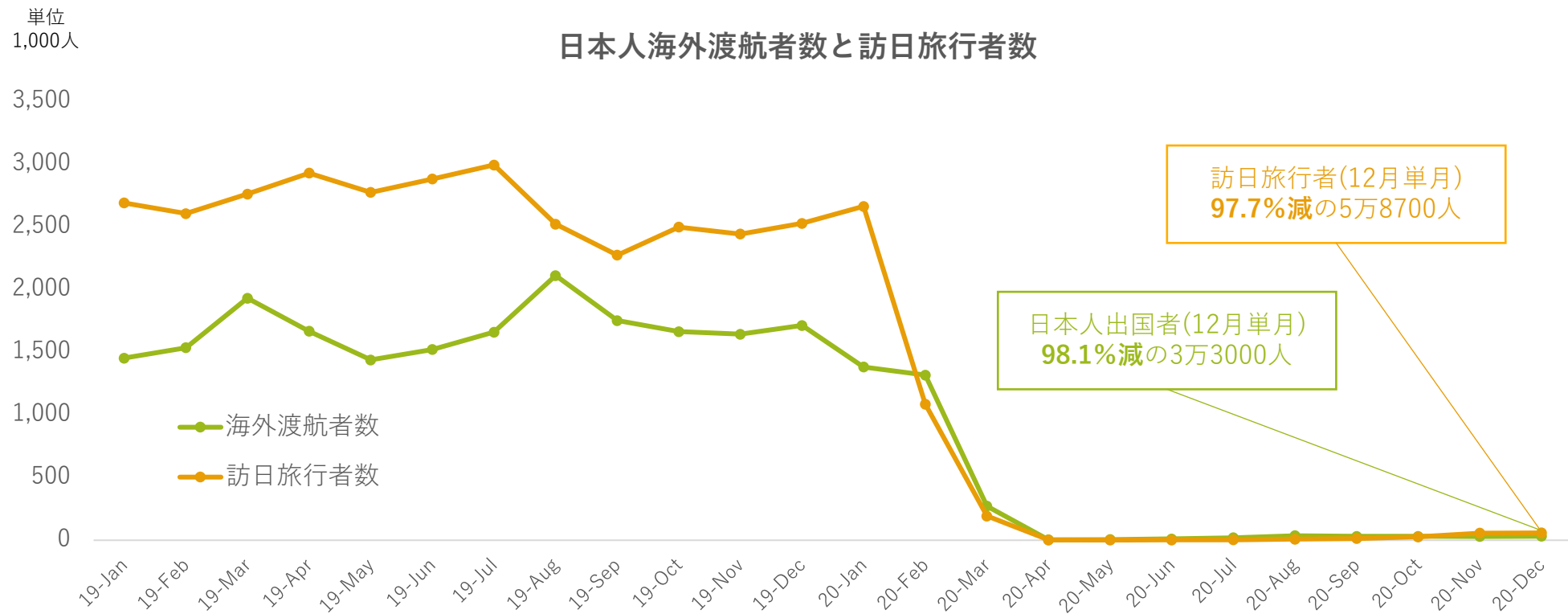
2020年12月期	事業環境および主な取組み	P3
2020年12月期	決算概要	P11
2021年12月期	業績予想	P19
2021年12月期	今後の取組み	P21
	参考資料	P29

2020年12月期
事業環境および
主な取組み



事業環境 – 世界の国際観光市場および日本人市場 –

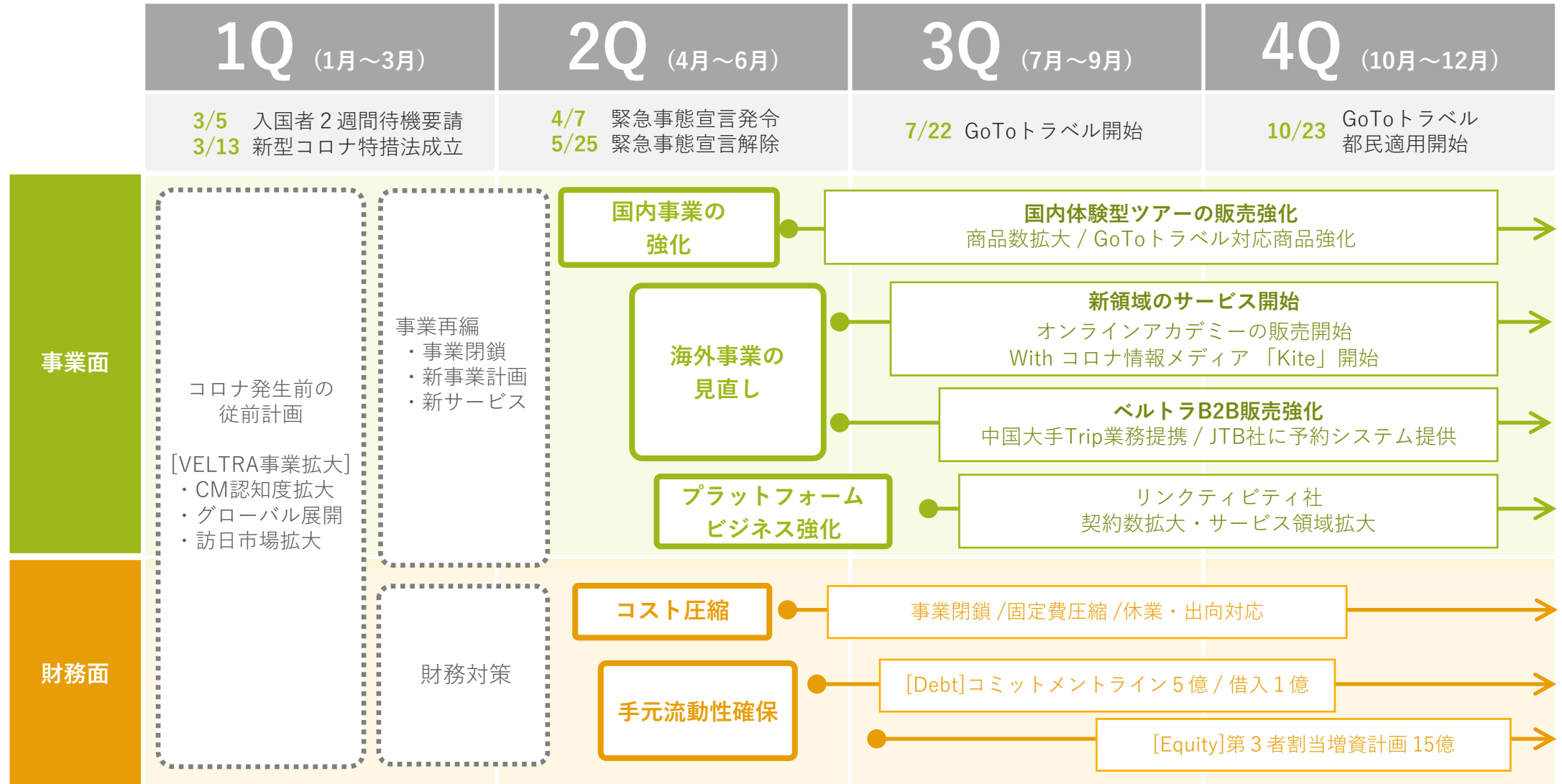
- 世界全体の国際観光客到着数は74%減(10億人減少)し、観光は記録上最も深刻な年
- 2020年の訪日外国人旅行者数（推計値）は前年比87.1%減の411万5,900人
- 2020年の日本人出国者数（推計値）は、前年比84.2%減の317万4,200人



出典: JNTO(日本政府観光局) 2021年1月20月発表 - 訪日外客・出国日本人統計 - / UNWTO Barometer and Statistical Annex Jan 2021



事業環境変化に伴う当社の対応





国内事業の強化

- ベルトラならではの「体験型ツアーアクティビティ」を軸に多彩なツアーを企画、提供
- 4月以降、商品拡充を進め 3,000超 まで増加、2021年末には倍増を計画
- 販売促進につながるGoToトラベルの適用商品も強化。（GoToトラベル全国で一時的停止により販売一旦停止）

GoToトラベル対象商品集めました！

GOToトラベル

旅行代金最大 **50%お徳**
旅行代金35%OFF + 地域共通クーポン15%分配布

GoTo対応

SGDs

親子で参加したいの
エコツアーリズム
次世代を担う子どもたちに、
見てほしい景色がそこにある
VELTRA

大切な人と、大切な時

安心の貸切旅
観光タクシー特集
VELTRA

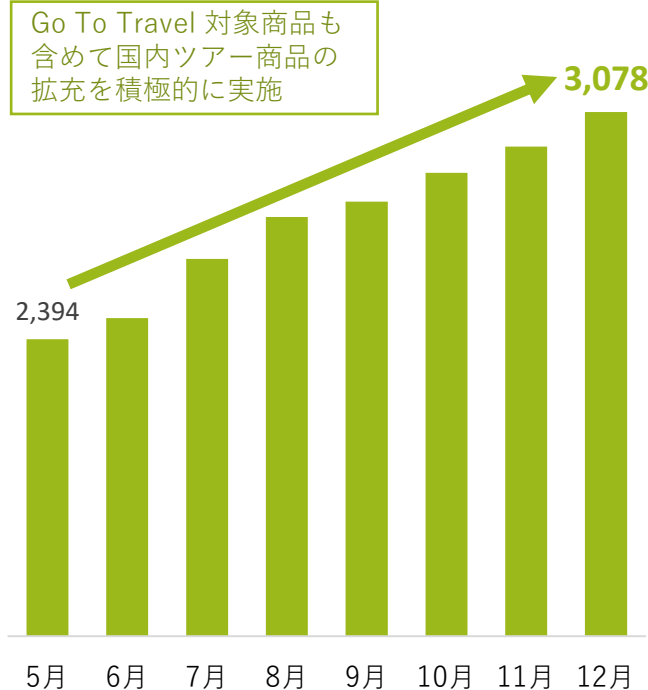
多彩なツアー

新常態対応商品

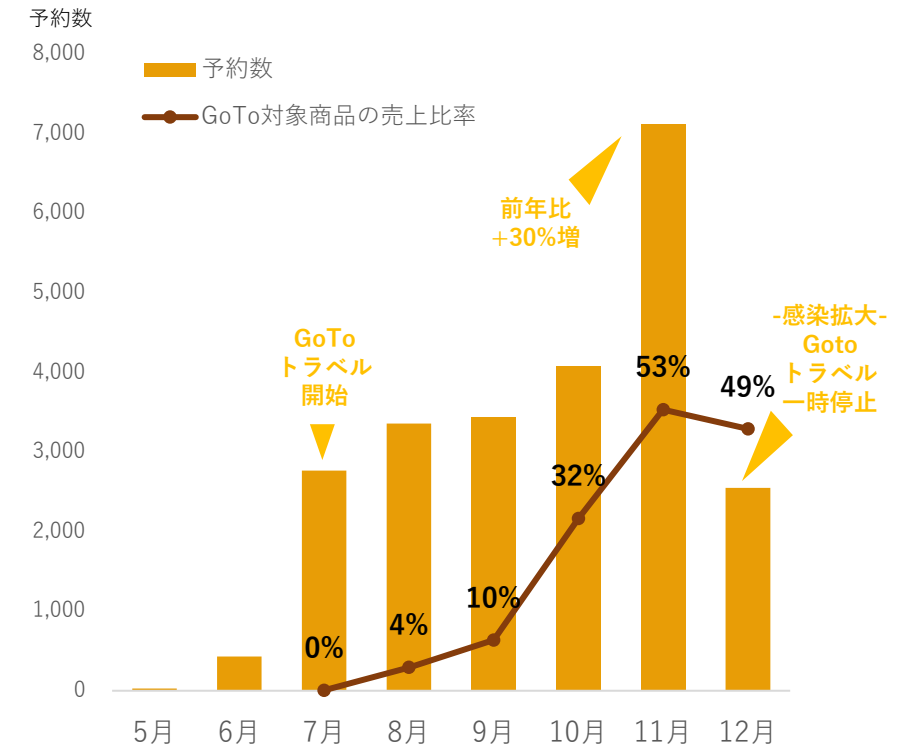
ていねいな暮らしがそこにある

農泊体験ツアー

国内ツアー商品数推移



月別予約数推移





海外事業の見直しと新たなサービス

- 多言語展開のVELTRA事業拡大戦略の計画見直し。渡航が再開されるまで経営資源を国内に移動し、世界と日本をつなぐコンテンツとして「オンラインアカデミー」や「カイト」を提供。
- 基幹システムの連携に時間のかかるB2B関連は随時実施、再開に向けた準備をすすめる。

ベルトラB2B販売強化

Trip.com

中国OTA最大手Trip.com
が取り扱う現地体験型アクティビティの半数以上に
あたる商品を提供

JTB

JTB社にベルトラ社の現地ツアー・アクティビティの
予約販売システムを提供開始

ANA

ANAオリジナルのオンラインツアーを当社予約システムにて提供開始

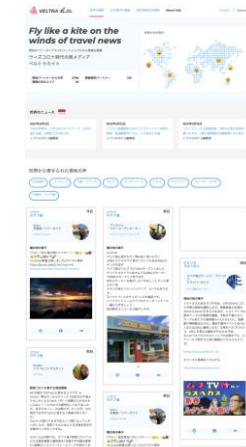
オンラインアカデミーの販売



オンラインアカデミー商品数 302
参加（視聴者数） 17,413

- 好評を博した「辻仁成さんとのパリツアー」
- テレビ朝日「タモリ倶楽部」で放映
- モナコ政府観光局、他と共同企画

Withコロナ情報メディア



Withコロナ情報メディア「Kite」
コロナ禍の旅に関する「今」を
世界各地の事業者を通じ現地情報を
生の声と写真と映像で提供

現地情報提供事業社数 126
パートナー提供数(毎日更新) 2796
国数・エリア数 53

- トラベルボイス社と提携開始
- 外務省海外渡航安全情報掲載開始



リンクティビティ取り組み状況

- コロナ禍でも営業体制を強化、営業効率が上がったことで計画を超えるペースで成約を確保
- 事業の多角化により、サプライヤー直販サイト構築やANA社やNAVITIME社などMaaS推進企業と連携強化

国内の鉄道会社
各都道府県施設等

2019年末 2020年末

6社 → 30社

JR東海ツアーズ



京成電鉄



国内・海外の
OTA・旅行会社等

世界各国に200社超
の販売チャンネル

中国



香港



台湾



韓国



欧米



日本



直販ソリューション



MaaS連携



NAVITIME



財務面対策（コスト削減）

- COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的に徹底したコスト削減を実行

コスト削減策

■ 人件費の削減

休業及び出向対応により約2億円（雇用調整助成金収入94百万円含め）の人件費削減

■ 広告費の削減

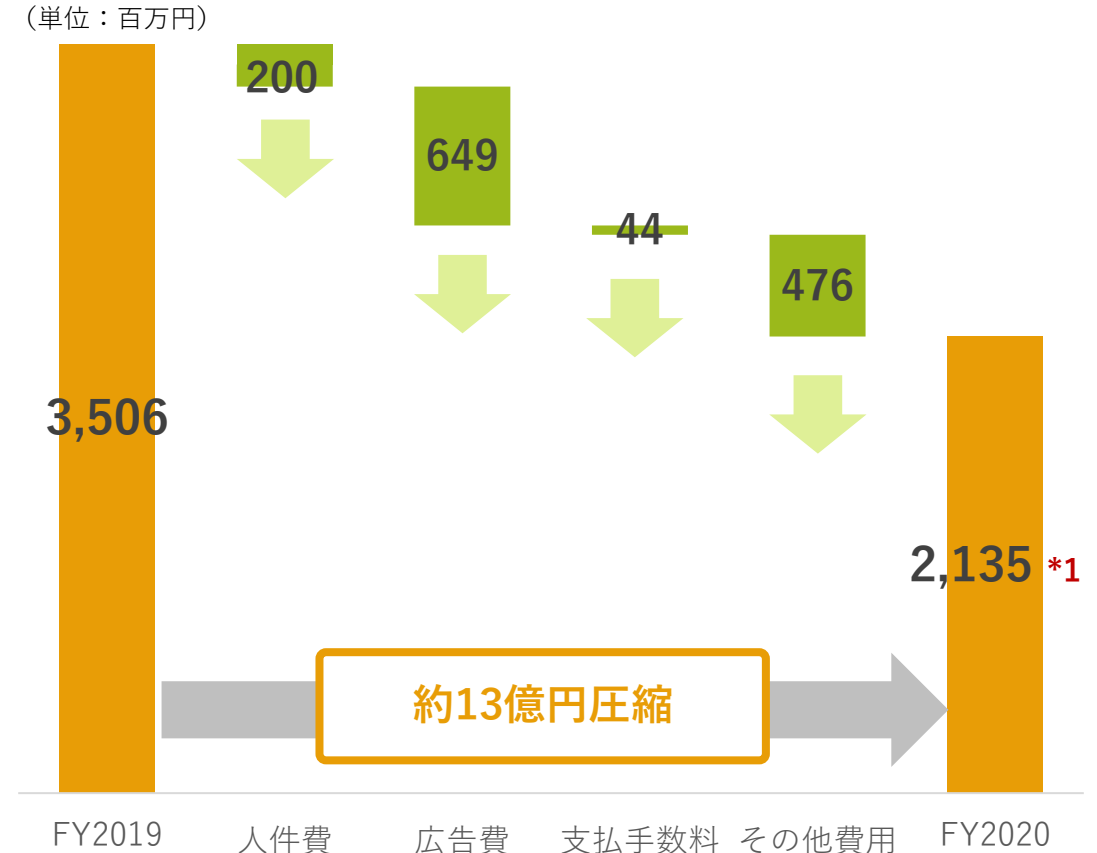
2019年第4半期より開始したTVCM等の計画は中止。海外旅行部門等の広告も3月時点で全て中止

■ 一部投資事業の閉鎖

従来計画では成長が困難なグローバル事業及び中華圏事業の閉鎖を決定し投資事業の集中と選択を実行

■ その他の費用等の圧縮

本年度以降の損益分岐点売上を押し下げる為、営業収益に見合ったコスト構造に転換。本社移転によりオフィス維持費用を削減等、追加的なコストコントロールを実行



*1 会計上、雇用調整助成金(94百万円)は営業外収益に計上



財務面の対策（手元流動性確保）

手元流動資金の確保

事業継続を前提とした資金繰り

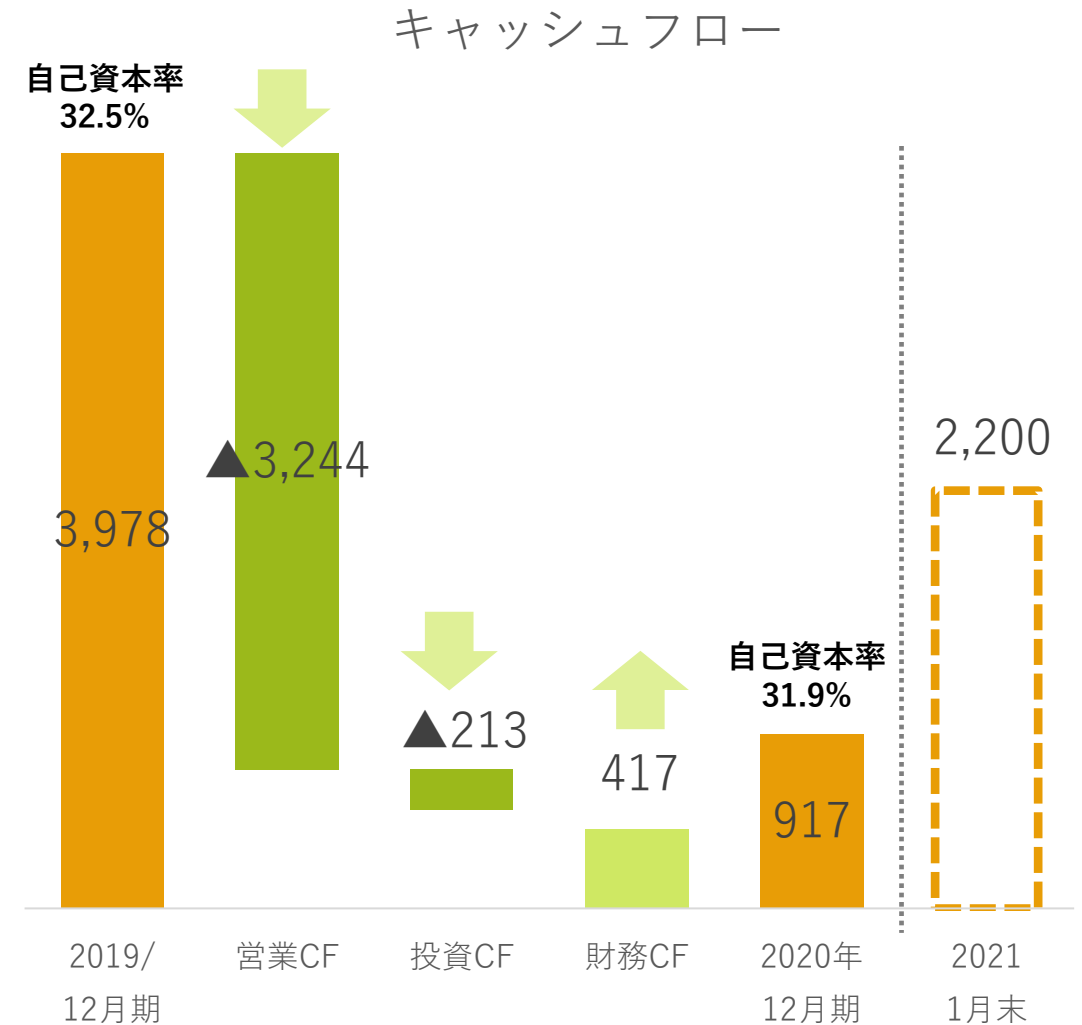
徹底したコスト削減を続け、事業運営支出を抑えながら、本年度の事業運営に必要な水準の手元資金を確保。銀行借入金額は必要最低減に留めることで、自己資本比率を2019年度末と同水準で維持。増資で得られた資金の用途は、中長期的な成長ビジネスへの投資と位置付け

コミットメントライン・当座貸越

2020年9月に5億円のコミットメントライン実行、同年11月に1億円の当座貸越より借入を実行し資金を確保。当年度末の借入未実行残高は当座貸越契約の15億円

第三者割当増資

財務基盤の健全性保持及び事業拡大による投資と企業価値向上を図ることを目的に、株式会社オープンドアを割当先として第三者割当増資による資金調達を実行
(調達金額：約15億円 当社普通株式：4,100,000株)



2020年12月期 決算概要



FY2020 業績ハイライト

事業環境

出国日本人者数 前年比▲84.2%の317万4千人（2020/1月～12月）※
訪日外客数 前年比▲87.1%の411万5千人（2020/1月～12月）※

※出典：日本政府観光局（JNTO）

業績概況

COVID-19の世界的な感染拡大により前年同期比減収減益

営業収益	890 百万円	前年比	▲3,460百万円
経常利益	▲1,250 百万円	前年比	▲2,019百万円
当期純利益	▲1,547 百万円	前年比	▲2,068百万円

業績ポイント

徹底的なコスト削減を実行するも、予約数の減少及び多数のキャンセルにより営業収益は大幅減となる

対策

- 第三者割当増資で資金を調達、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保
- 市場規模の縮小に対応するための再編とコスト構造の改革
- 国内市場の販売強化およびプラットフォームビジネスの強化
- 新たな収益機会を創出するための新規ビジネスの開発



P/Lサマリー（連結）

- COVID-19の影響による海外渡航制限により前期比減収
- 徹底したコストコントロールや事業の選択と集中を迅速に実行するも前期比減益
- 特別損失として減損損失 140百万円、特別退職金 47百万円を計上

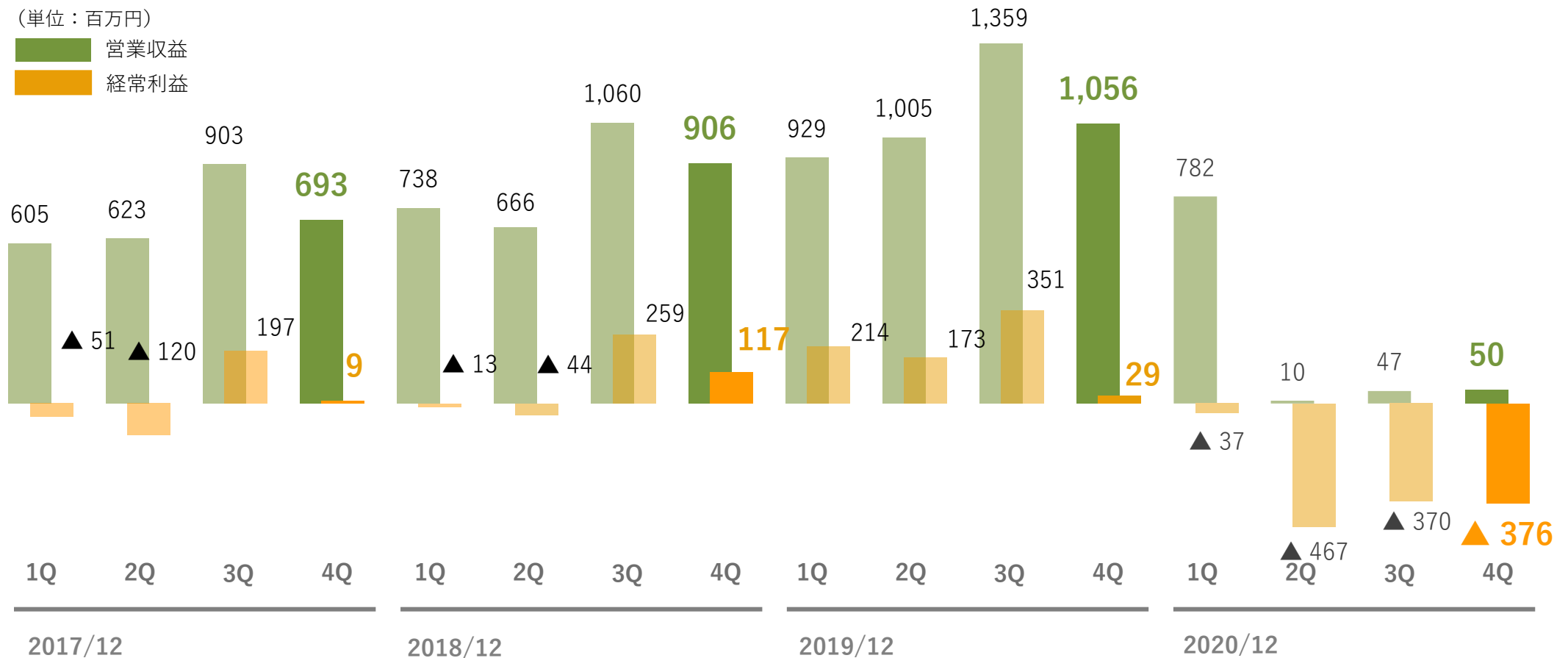
単位：百万円	2019/12月期	2020/12月期	増減
営業収益	4,351	890	▲79.5%
営業費用	3,506	2,224	▲36.6%
営業利益	844	▲1,333	▲257.9%
営業利益率	19.4%	—	—
経常利益	768	▲1,250	▲262.6%
経常利益率	17.7%	—	—
特別損失	118	188	+59.3%
当期純利益	521	▲1,547	▲396.7%
EBITDA	694	▲1,316	—
1株当たり当期純利益（円）	18.26	▲53.58	▲71.84円

営業収益・経常利益 四半期推移（会計期間）

- 営業収益は第2Qをボトムに、新サービスの市場投入で徐々に積み上げ
- 4月より広告宣伝費を中心に大幅削減を実施。役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による人件費の削減など、徹底的なコスト削減を実行するも減益となる

（単位：百万円）

■ 営業収益
■ 経常利益





B/Sサマリー（連結）

単位：百万円	2019/12月期	2020/12月期	増減額	詳細
流動資産	5,491	1,098	▲4,393	COVID-19の感染拡大の影響による予約数の減少及び多数のキャンセルの発生により、現金及び預金が30億60百万円、営業未収入金が12億62百万円減少
固定資産	933	620	▲313	繰延税金資産の取崩しにより、投資その他の資産が1億56百万円減少
資産合計	6,424	1,718	▲4,706	
流動負債	4,148	1,136	▲3,012	COVID-19の感染拡大の影響による予約数の減少及び多数のキャンセルの発生により、営業未払金が17億6百万円、前受金が15億22百万円円減少
固定負債	149	29	▲120	長期借入金が1億24百万円減少
負債合計	4,298	1,165	▲3,132	
純資産合計	2,125	552	▲1,573	親会社株主に帰属する当期純損失15億48百万円を計上したことによる利益剰余金の減少
自己資本比率	32.5%	31.9%	▲0.6pt	



B/Sサマリー

- COVID-19収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しつつも、継続的な全社的なコスト見直しや第三者割当増資による資金調達によりキャッシュポジションは改善する見込み

単位：百万円	2019/12月期	2020/12月期	増減額	(ご参考) 第三者割当増資後
総資産	6,424	1,718	▲4,706	3,227
純資産	2,125	552	▲1,573	2,061
自己資本	2,085	547	▲1,537	2,056
自己資本比率 (%)	32.5%	31.9%	▲0.6%	63.7%
有利子負債残高	347	760	413	760
現金及び預金	3,978	917	▲3,060	2,426
流動資産計	5,491	1,098	▲4,393	2,607



C/Fサマリー（連結）

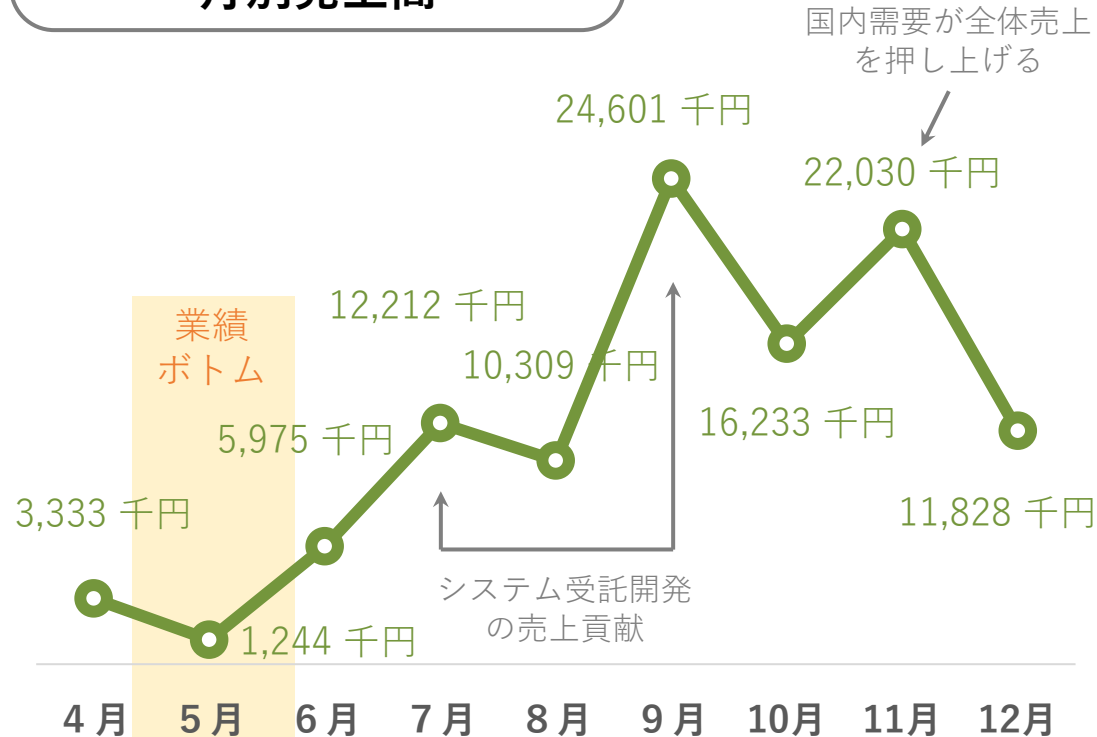
	2019/12月期	2020/12月期	増減	詳細
単位：百万円				
営業活動による キャッシュ・フロー	1,281	△3,244	△4,525	売上債権の減少12億59百万円などの増加要因と、仕入債務の減少17億1百万円、前受金の減少15億21百万円、税金等調整前当期純損失14億40百万円減少要因
投資活動による キャッシュ・フロー	△491	△213	+278	固定資産の取得による支出2億13百万円の減少要因
財務活動による キャッシュ・フロー	14	417	+403	短期借入金純増減額6億11百万円、株式の発行による収入24百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出1億97百万円などの減少要因
現金および現金同等 物の期末残高	3,978	917	△3,060	



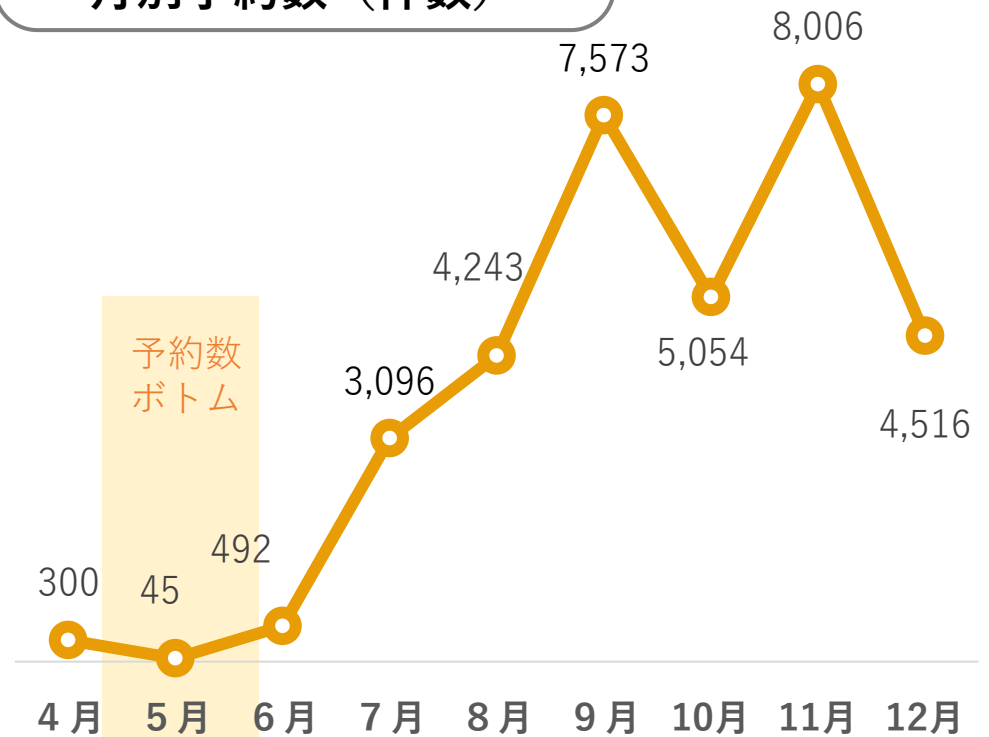
20年3月以降の単月の売上・予約数の推移

- 海外渡航が実質ゼロの状態でも新たなサービスを通じた収益基盤の構築を開始
- 需要回復期の競争力強化のため、本業の海外部門は各事業者と引き続き強固な連携基盤を作る
- ツアー商品の拡充及びGo To Travel の効果もあり、国内売上が収益貢献

月別売上高



月別予約数 (件数)



A person wearing a yellow hat and a white long-sleeved shirt is sitting on a rocky mountain peak, with their arms raised in a gesture of triumph or joy. The background shows a vast landscape with a lake, forested hills, and distant mountains under a clear blue sky.

2021年12月期 業績予想



2021年12月期 業績予想

2021年12月期（通期）の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期について不透明な状況が続いており、旅行需要の回復具合の見通しが立たない現時点において、合理的な業績予想を算定することが困難なため、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

**2021年12月期
今後の取り組み**

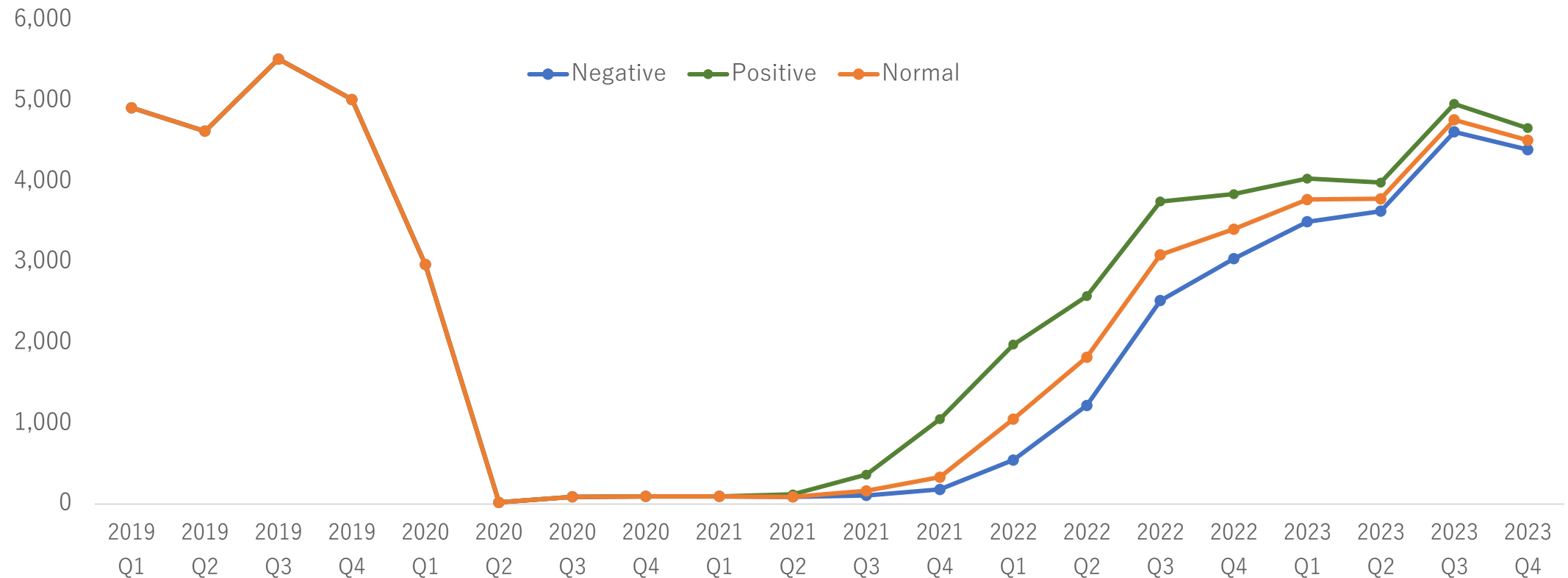


海外旅行市場動向（当社の回復予測）

- 本年度は海外旅行の回復は見通しが立たない状態あり、本格的な回復は2022年を想定
- 3つのシナリオはSARS発生時の過去の渡航回復シナリオをベースに開始月を6月(Positive)、8月(Normal)、10月(Negative)で算出

単位
1,000人

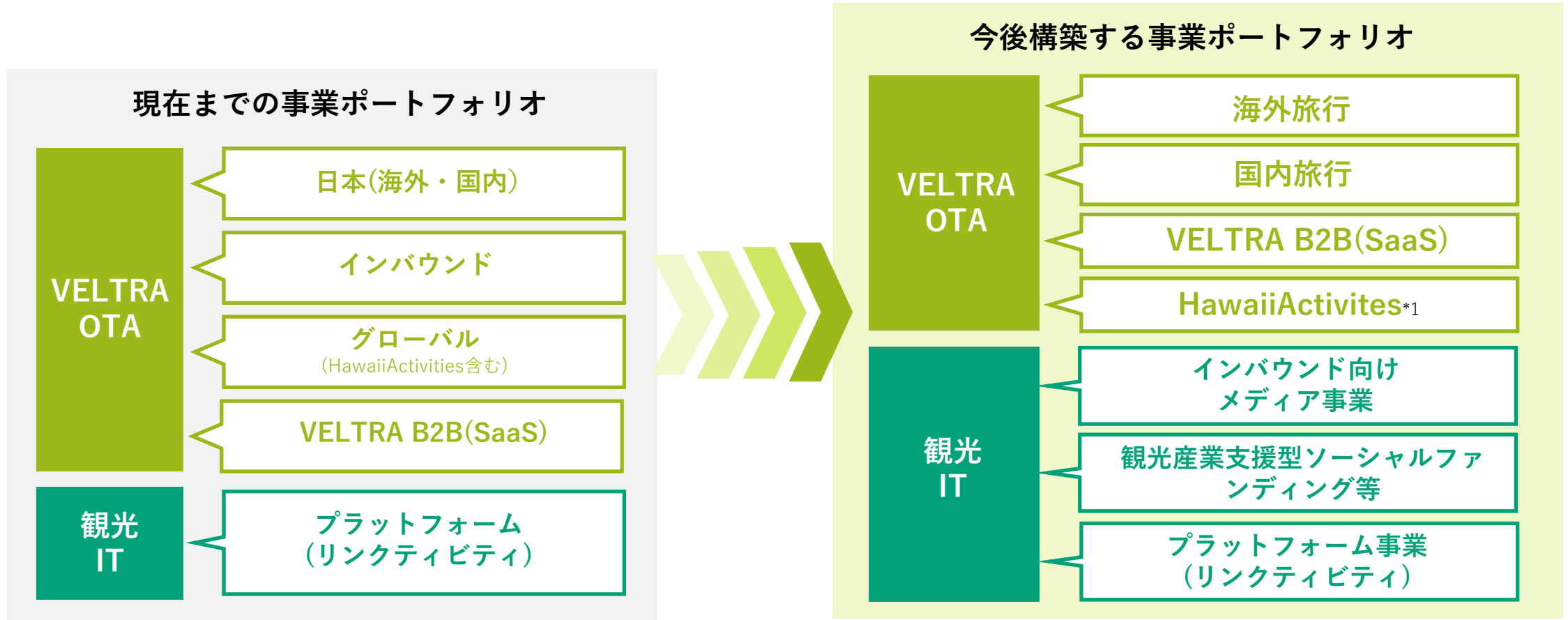
日本人海外渡航者数の回復シナリオ（SARS事例を元にした当社独自の予測値）





事業のポートフォリオの再構築について

- 現在まで当グループは現地体験ツアーのオンライントラベルエージェント(OTA)としてVELTRAを中心とした事業拡大を実施。今後はベルトラの競争優位性の源泉となりうる資産を活用した新たな観光系IT事業を新設。OTAとしての事業拡大に留まらない、事業の多角化をおこない旅行回復と新たな観光系IT事業との2つで企業価値最大化を目指していく。



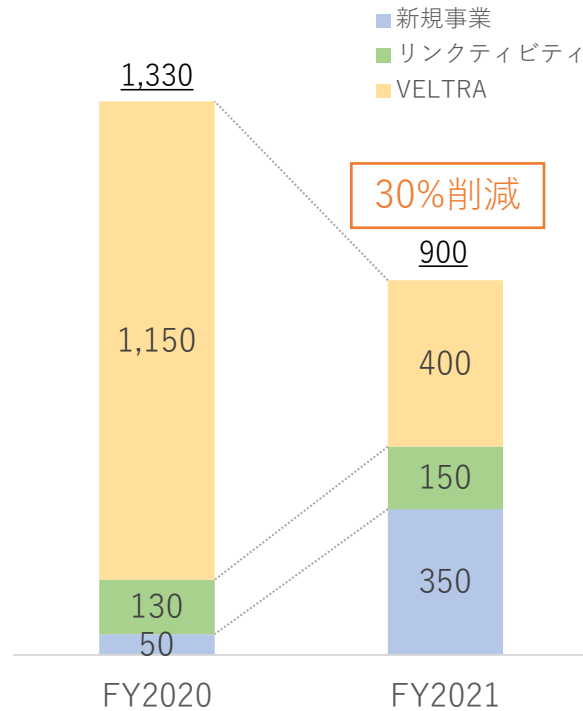
*1 HawaiiActivitesは100%子会社の米国本土の旅行者向けのハワイ専門のOTAです



財務面での対策

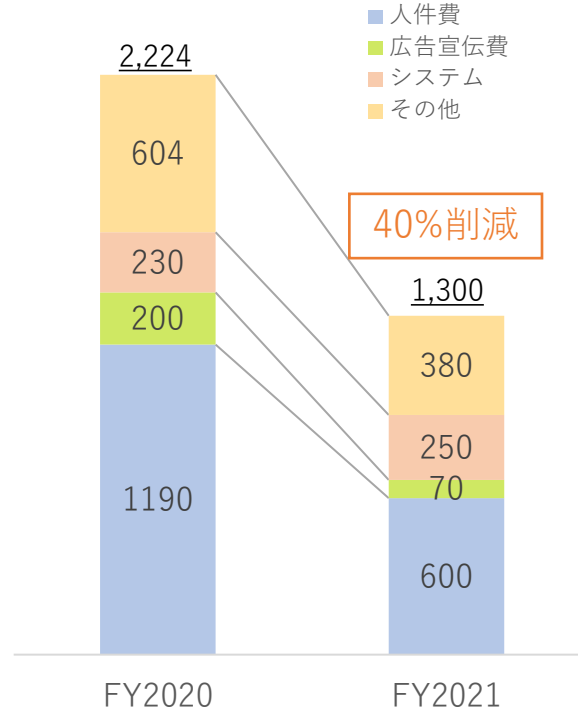
- 2021年の事業投資配分は、海外事業から国内または新規事業へシフト。
- 当社想定の **Negative**シナリオ でも耐えうる財務体質を構築するために引き続きコストコントロールを実施
- 業績が想定シナリオ以上の回復傾向が見えた際には売上増の為の投資を見直す

事業投資（管理会計基準）（単位：百万円）



※ 事業投資＝事業コスト-ソフトウェア償却費+ソフトウェア投資額
 ※ 管理部門コストを除く

コスト削減（単位：百万円）



※ 人件費＝子会社法人閉鎖、出向、希望退職、休業等の対応全て含む

手元資金

- 2021年1月末手元資金 **22億円**
- 当座貸越未使用枠 **15億円**
- 増資後の自己資本比率 **63.7%**



ベルトラ国内市場について

■ ウイズコロナ、コロナ収束直後は国内旅行需要の回復を確実に捉え、国内市場の販売を強化

国内市場動向

感染防止策及びワクチン接種等により、直近1年間は近隣エリアおよび国内の需要が先行して回復する予想。

今後の取り組み

- 国内向け体験アクティビティの商品ラインナップを倍増
- 海外旅行に係わる経営資源を国内市場へ配置
- 差別化を視野に宿泊付き体験アクティビティや交通手段がセットになった体験ツアー等を拡充。品揃え強化と高単価商品での売上増を計画。Go Toトラベルの対象商品も強化。
- 海外旅行好きのVELTRAユーザー向けに国内で世界各国の食事を楽しむ「世界のGOHAN」を提供。食をテーマとした世界の文化とつながる機会を提供。





ベルトラ海外市場について

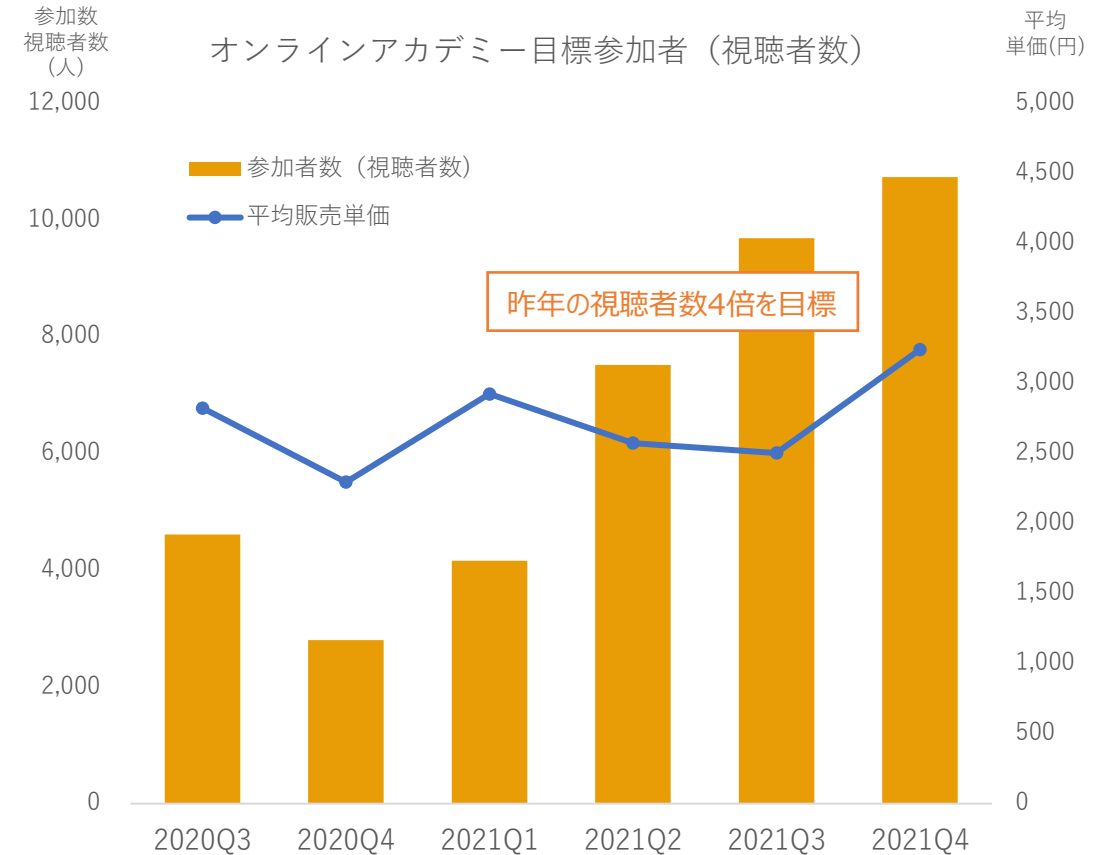
■ 2021年度は早期需要回復が見込めない中、経営資源を最適化し、海外部門単独で黒字化を目指す

海外市場動向

海外渡航が解除されるのは早くても9月以降を予想。ワクチン接種や感染予防策が世界的に効果が現れるのは2022年と予測

今後の取り組み

- 世界と日本をつなぐ「オンラインアカデミー」を強化。学校・教育機関、法人向け福利厚生や社員旅行向けなど法人向けも販売。
- 各国のロックダウン等による移動制限が解除されるタイミングで日本人駐在者の多くいる国や地域から随時販売を再開。
- 海外部門の経営資源を国内やリンクティビティなどの成長部門や新規事業等に人員配置
- 雇用確保のため社員の出向や雇用調整助成金の活用による休業対応などで経費を抑制





リンクティビティについて

- 2021年度はサービスの多角化により売上増加。翌年度以降の訪日旅行者の回復時に向け、契約社数を拡大。翌年度以降のプラットフォーム売上が急回復を見込む。

観光DXの今後

観光業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が急務となり観光庁も観光DXの技術開発・事業推進に1億円超を支援。6000万人を目指す訪日旅行市場を視野にシームレスな体験を実現化するためのデジタル化が推進される。

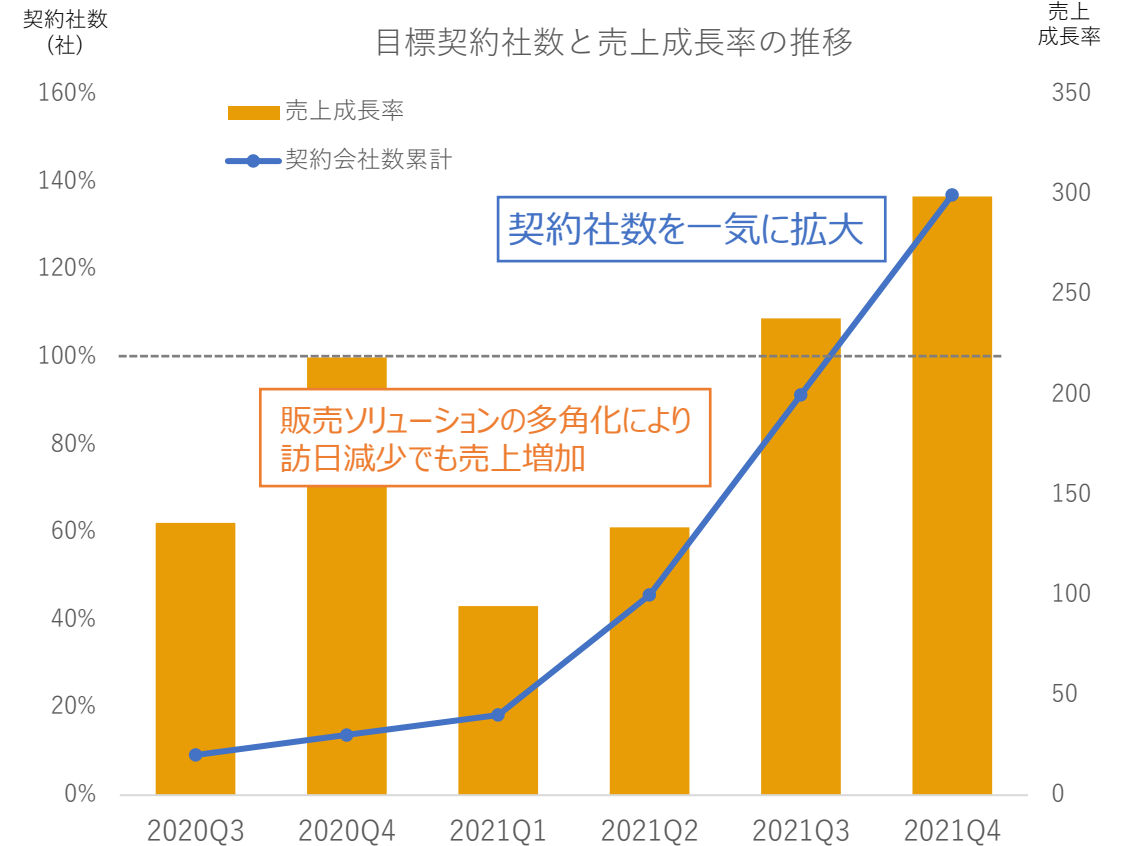
今後の取り組み

- **契約社数の拡大**
訪日旅行者回復、DX化推進に向け大手鉄道会社およびグループ関連の施設・アトラクションのデジタル化を積極的に支援。本年度はさらに契約社数を増加させる。

- **直販ソリューション**
各施設や鉄道会社の自社運営サイトで直販ソリューションを提供



- **MaaSの連携**
ANA社やNAVITIME社などMaaS推進企業とシステム連携強化





今後の成長戦略

現在まで観光産業においてOTAを中心とした事業拡大を実施。
今後はベルトラの競争優位性の源泉となりうる資産を最大限に活用しつつ、旅行業だけに留まらない観光産業に関わるIT事業を成長させ双方の企業価値を最大化を目指す。

新たな挑戦でもベルトラの使命であり企業理念でもある国際交流、
人と人との本物のつながりを大切にしたサービスを提供し、
関わるすべての人達とともに持続的に成長し、
独自の存在感で観光産業と国際交流をリードしてまいります。

Goal
(2024年～2025年)



参考資料



会社概要

社名 ベルト ラ株式会社

本社 東京都中央区京橋1-18-1

資本金 12億9214万円 (2021年1月31日現在)

創業年 1991年11月 (VELTRA.com事業開始 2004年)

決算期 12月

従業員数 本社 119名 (152名) ()は臨時雇用含む
連結 164名 (199名) (2021年1月31日現在)

子会社 [シンガポール] LINKTIVITY PTE.LTD.
[マレーシア] VELTRA Malaysia Sdn. Bhd.
[フィリピン] VELTRA PHILIPPINES, INC
[米国(ハワイ州)] VELTRA Inc.
[韓国] VELTRA KOREA Inc
[日本] リンクティビティ株式会社

営業所 ロンドン、バンコク、ホーチミン



役員 代表取締役社長 / CEO

取締役

取締役

取締役

取締役

社外取締役

社外取締役

社外取締役

監査役

非常勤監査役

非常勤監査役

二木 渉

萬年 良子

倉上 智晴

皆嶋 純平

イスラット エマニュエル

白石 徹

鈴木 学

カスバート ロドニー

池田 哲司

毛利 正人

河野 雅之



「働きがいのある会社ランキング」
4年連続ベストカンパニーに選出



事業概要

- 旅先の現地体験ツアーに特化したオンライン予約サービス「ベルトラ」の運営



VELTRA changes TRAVEL

何が体験できるかで旅先を探す



旅行前
宿泊・航空券

旅行中
観光・体験・食事・買物など

旅行後
写真など

150ヶ国1万種類以上の体験ツアーを現地価格で旅行前でも予約可能





沿革

- 1991 マーケティング関連のコンサルティング業務としてアラン株式会社（現 ベルトラ株式会社）設立
- 2003 ゴルフ場予約専門サイト「GORA」事業を楽天（現「Rakuten GORA」）に営業譲渡
- 2004 アクティビティ専門サイト「Alan1.net」（現:VELTRA）の事業開始
北米市場向けのハワイ現地ツアーを運営する「HawaiiActivities.com」
White Publishing, Inc.（現：VELTRA Inc）の全株式を取得
- 2012 グローバル事業展開を目的にブランド名を「Alan 1.net」から「VELTRA」に商号を変更
社名もアラン株式会社からベルトラ株式会社へ変更
英語サイトを開設。訪日旅行事業開始
マレーシア クアラルンプールにシステム開発会社としてVELTRA Malaysia Sdn. Bhd.を設立
- 2015 中国語サイト（繁体・簡体）開設
- 2016 主に英語圏市場を対象としたグローバル市場向けの現地ツアー予約サイト
「CityDiscovery.com」を運営するCity Discovery SASの全株式を取得
- 2017 パリ現地法人をVELTRA SASに社名変更し、VELTRAグループでの営業拠点とする
マニラ現地法人をVELTRA Philippineに社名変更し、VELTRAグループでのCS拠点とする
韓国12cm社との事業提携にて韓国語サイト開設
シンガポールにLINKTIVITY PTE.LTD. を設立 B2B向けビジネスを本格開始
- 2018 東京証券取引所マザーズ市場への上場
- 2019 ベルトラコリア株式会社（VELTRA KOREA Inc.）設立
- 2020 リンクティビティ株式会社 設立



企業理念

関わるすべての人達とともに持続的に成長し、
独自の存在感で観光産業と国際交流をリードする

独自の存在感

幅広い地域と商品バリエーションだけでなく
質の高いサービスの両立を実現

国際交流

国境を越えた人と人との関わりを重視し、
特にツアーガイドによる旅行体験を重視

共存共栄

企業連携での協業でさらに価値を提供し
観光産業全体を繁栄させていく



ご留意事項

本資料に掲載されている情報には、業績予測・事業計画等の将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

今後発生する新たな事象及び状況の変動があった場合にも、当社は、本資料の記述を更新又は改定する予定はありません。

本資料は当社についての情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却等の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行っていただくようお願いいたします。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報については、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何ら検証を行っておらず、またこれを保証するものではありません。

